大学院公開講座Part2　商学研究科4教員が登壇

企業経営とESGの関係性探る

「大学院リカレント教育プログラム　2026年度大学院公開講座」Part2が10月に開講された。この講座は、本学が加盟する千代田区内近隣大学の高等教育連携強化コンソーシアムの共同公開リレー講座。6月のPart1は経済学研究科、今回は商学研究科が担当し、大学院の知を発信した。

Part2の統一テーマは、「企業のESG（環境・社会・ガバナンス）と商学研究」。環境保全、社会課題解決、企業統治のあり方を、経済学や経営学、会計学の視点から4回にわたって解説した。

初回の10月9日は、勝部伸夫教授が「ESG投資とコーポレート・ガバナンス」と題して講義した。



企業経営とESGの関係性について語る勝部教授

株式所有の機関化が進み、機関投資家が企業統治の主要な担い手となる「機関投資家資本主義」のもとで、企業経営は資本市場や投資家からの評価に左右されるようになった。

勝部教授は、こうした金融市場や投資家の影響力の強まりを「金融化」という視点から解説。そのうえで、ESG投資を、単に社会をよくするための投資手法として捉えるだけでなく、機関投資家が委託者・受益者の長期的利益のために、環境・社会・ガバナンスの要因を投資判断や企業統治の内部に取り込む仕組みであると位置づけた。

■そのほかの講師とテーマ
▽阪本将英教授「持続可能な社会システムの構築に向けて」
▽神原理教授「商品をとおしたウェルビーイングの実現」
▽植田敦紀教授「サステナビリティ会計」

金融リテラシー講座
マネープランと資産運用学ぶ



多くの人が参加した金融リテラシー講座

幅広い世代を対象に、人生設計や資産形成に欠かせない金融リテラシーについて学ぶ「金融リテラシー講座」が9、10月に2回にわたって開催された。

講座は本学などが加盟する「千代田区キャンパスコンソ」による地域に対する教育支援活動の一環。

三井住友信託銀行日本橋営業部の担当者が講師を務めた。10月31日に開催された「実践編」には約100人が参加。「考えてみよう！　これからのマネープラン」と題して、ライフイベントとそれに関連した備えを考える重要性を解説。投資信託などの金融商品のリスクやメリットを具体的に説明し、「長期でみると安定的な利益を得られるので、初心者ならまずは分散投資からスタートして」と語った。

このほか公的年金制度やNISAの仕組みなど、将来のマネープランに役立つ知識についても取り上げた。講師は「資産形成に正解はない。ぜひ、自分の資産やライフイベントにあった方法を見つけて、無理なく続けてほしい」と呼び掛けた。

ネットワーク情報学部「国際研修5」

米国で先端技術に触れる

ネットワーク情報学部で開講された「国際研修5」（宮津和弘教授）の最終発表会が9月30日、生田キャンパスで行われた。

同科目は国際社会で活躍できるIT人材の育成を目的に、海外での研修を実施している。今年度は4年次生6人が7月に米国・ロサンゼルスを訪問。それぞれが興味・関心を持つテーマを現地調査するグローバル研修と国際学会への参加を通して、多様な価値観に触れるとともに最先端の技術を学んだ。



最終発表会でプレゼンする学生

池田柑菜さんは、アメリカにおけるAIの社会実装を調査。完全自動運転タクシーサービスの運用を見学した。発表会では「AIは人間の代わりになるものではなく、可能性を加速させるもの。多才なITエンジニアを目指し、AIツールを活用していきたい。充実した楽しい5日間だった」と笑顔で振り返った。

また6人は、コンピュータグラフィックスとインタラクティブ技術に関する世界最大規模の国際学会「SIGGRAPH2026」で、テクニカルワークショップなどに参加した。若槻美咲希さんは、「フィールドスタディに加えて、世界規模の学会に参加したことで理解が深まった。これからも学び続け、テクノロジーを現実のニーズへとつなげていきたい」と意欲をみせた。

今回の国際研修では、公益財団法人トランスコスモス財団から渡航費用の支援を受けた。発表会には、同財団の職員も出席し、「研修で学んだこと、現地で感じたことを、今後の研究や学生生活に生かしてほしい」と激励の言葉を送った。

銀賞　高等学校の部



優良賞　中学校の部



Nコン　専大松戸合唱部が入賞

「NHK全国学校音楽コンクール」の全国コンクール（渋谷区）に専修大学松戸中学・高校の合唱部が出場。10月10日開催の高等学校の部では銀賞、12日の中学校の部で優良賞を受賞した。

高校は3年連続の出場。関東甲信越ブロックの代表3校のひとつとして挑んだ。

中学校はNコン初出場。また、25日には第79回全日本合唱コンクール全国大会（大阪市）にも出場し、金賞・大阪市教育委員会教育長賞を受賞した。

専修人の新しい本



写真にみる日本ジャーナリズム史

山田　健太編

日本でもっとも古くからの報道写真を収めるアーカイブである毎日新聞社の写真データベースを用い、日本ジャーナリズム史を記録した事典。江戸期の瓦版から新聞の誕生、SNSに至るまで、1615年から400年以上にわたる日本ジャーナリズムの軌跡をたどる。

勃興期（～1909年）、転換期（10～29年）、統制期（30～49年）、構築期（50～64年）、躍動期（65～84年）、挟撃期（85～2004年）、忖度期（05～19年）、分断期（20年～）に分け、それぞれ「年表」と「写真と解説」で、時代が体系的・視覚的にわかるよう構成した。

ジャーナリズム、表現の自由、法改正などに関する重要な出来事439件を収録し、重要事案の報道写真・記事からジャーナリズム史上の事件、人物などに関する写真を掲載するとともに、巻末には「分野別索引」「事項名索引」を付けた。

（日外アソシエーツ・税込み1万6500円）

編者（やまだ・けんた）文学部教授。言論法。

ハラスメントのないキャンパスへ

互いを思いやる行動を

10月1日から、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により「カスタマーハラスメント対策」、また、「求職者等に対するセクシュアルハラスメント対策」が事業主の義務となり、ハラスメント対策が強化されました。

学生の皆さんが直近で関わることとしては、「求職者等に対するセクシュアルハラスメント」があります。この改正により、各事業主はルールを明確化し、あらかじめ求職者等に周知、労働者には啓発を行うこととなっていますので、就職活動の前に、志望する企業・団体が示している内容を確認してみましょう。

さて一方、各事業主にはカスタマーハラスメントへの対応と労働者保護の方針を明確化し、労働者に周知・啓発することも義務付けられました。

先日飛行機内で離陸する前の安全確認の動画とともに、カスタマーハラスメント対応周知動画も視聴しました。具体的にどんな行為がカスタマーハラスメントになるのか、アニメーションでわかりやすく説明されていました。航空会社が心からのサービスを提供するためにもカスタマーハラスメントには毅然と対応することを謳い、互いを思いやって優しい空の旅を、と締めくくっていました。

カスタマーハラスメントを受けないためにも、カスタマーハラスメントをしないためにも、一人一人が互いを思いやることの大切さを改めて考えさせられました。

（キャンパス・ハラスメント対策室員　松延千絵）

キャンパス・ハラスメント対策室　TEL：044-900-7858　E-mail：camhara@acc.senshu-u.ac.jp